

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年12月18日
【事業年度】	第91期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	伊藤忠食品株式会社
【英訳名】	I TOCHU - SHOKUHI N Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 濱口 泰三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	執行役員経経本部本部長 小池 俊一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	執行役員経経本部本部長 小池 俊一
【縦覧に供する場所】	伊藤忠食品株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号） 伊藤忠食品株式会社 東海営業本部 （名古屋市熱田区川並町3番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成17年9月	第88期 平成18年9月	第89期 平成19年9月	第90期 平成20年9月	第91期 平成21年9月
売上高 (百万円)	557,843	559,258	582,862	604,737	622,181
経常利益 (百万円)	6,121	5,876	5,092	4,331	5,103
当期純利益 (百万円)	2,369	4,258	2,471	1,857	3,584
純資産額 (百万円)	48,850	53,191	53,656	52,580	54,216
総資産額 (百万円)	156,196	181,320	190,448	173,041	174,596
1株当たり純資産額 (円)	3,741.50	4,076.00	4,118.62	4,097.10	4,223.76
1株当たり当期純利益 (円)	174.75	326.81	189.67	143.70	279.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	189.61	143.61	279.26
自己資本比率 (%)	31.3	29.3	28.2	30.4	31.1
自己資本利益率 (%)	5.1	8.4	4.6	3.5	6.7
株価収益率 (倍)	23.9	12.4	18.6	23.9	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,757	9,439	9,633	4,292	4,734
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,619	2,223	5,083	2,813	3,729
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	359	523	767	1,375	852
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	12,798	23,938	27,720	19,238	19,390
従業員数 (人)	1,261	1,220	1,186	1,148	1,062
(外、平均臨時雇用者数)	(447)	(445)	(380)	(421)	(431)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87および88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第88期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成17年9月	第88期 平成18年9月	第89期 平成19年9月	第90期 平成20年9月	第91期 平成21年9月
売上高 (百万円)	541,820	543,526	567,877	591,950	610,457
経常利益 (百万円)	5,910	5,792	5,685	5,036	5,395
当期純利益 (百万円)	2,198	4,157	3,295	1,301	3,688
資本金 (百万円)	4,923	4,923	4,923	4,923	4,923
発行済株式総数 (千株)	13,032	13,032	13,032	13,032	13,032
純資産額 (百万円)	48,478	52,655	53,838	52,564	54,348
総資産額 (百万円)	151,107	175,895	186,267	170,270	173,433
1株当たり純資産額 (円)	3,713.78	4,040.63	4,131.82	4,095.09	4,233.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	24 (12)	55 (25)	58 (28)	60 (30)	62 (30)
1株当たり当期純利益 (円)	162.48	319.03	252.91	100.72	287.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	252.83	100.67	287.31
自己資本比率 (%)	32.1	29.9	28.9	30.9	31.3
自己資本利益率 (%)	4.7	8.2	6.2	2.4	6.9
株価収益率 (倍)	25.7	12.7	14.0	34.2	11.1
配当性向 (%)	14.8	17.2	22.9	59.6	21.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	911 (36)	891 (61)	905 (79)	765 (72)	783 (69)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87および88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第88期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	明治19年2月、武田長兵衛商店より洋酒食料部門を譲受け、洋酒食料品雑貨の直輸出入商および卸問屋業の松下善四郎商店を創業。同商店を改組して㈱松下商店（資本金1百万円、本社：大阪市）を設立。
昭和46年3月	㈱鈴木洋酒店（本社：東京都中央区）を合併し、商号を松下鈴木㈱に変更。
昭和54年8月	㈱森田屋商店（本社：長崎市）と資本・業務提携。（昭和58年4月子会社化、平成5年1月商号を㈱モリタヤに変更。）
昭和57年10月	伊藤忠商事㈱（本社：大阪市）と資本・業務提携し、営業および管理機能の強化をはかる。
昭和58年12月	新日本流通サービス㈱（本社：大阪市）を設立、当社の物流業務を委託。
昭和62年8月	岡本義章氏との共同出資により㈱豊現（本社：別府市）を設立、大分地区の販売強化をはかる。（昭和63年4月商号を㈱現金屋に変更。）
平成8年3月	松本産業㈱（本社：熊本市）の株式を譲受け子会社化、熊本地区の販売強化をはかる。
平成8年6月	沼津酒販㈱（本社：沼津市）の株式を譲受け子会社化、静岡地区の酒類販売強化をはかる。
平成8年10月	㈱メイカン（本社：名古屋市）と合併し、商号を伊藤忠食品㈱に変更。 なお、合併に伴い下記㈱メイカンの関係会社を引継ぐ。 食料品卸売業……㈱関東メイカン（本社：横浜市）、メイカン物産㈱（本社：名古屋市）、㈱東部メイカン（本社：岩倉市）、㈱静岡メイカン（本社：浜松市）、㈱中部メイカン（本社：大垣市） 食料品製造業……㈱磯美人（本社：愛知県海部郡弥富町） 倉庫業……………㈱東名配送センター（本社：名古屋市） 不動産業……………メイカン不動産㈱（本社：名古屋市）
平成11年10月	九州全域の酒類・食品販売基盤強化のため、松本産業㈱・㈱モリタヤ・㈱現金屋の3社が合併し、九州伊藤忠食品㈱（本社：熊本市）となる。
平成12年6月	㈱東部メイカンの商号を愛知伊藤忠食品㈱に変更。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年10月	沼津酒販㈱を合併し、事業の効率化をはかる。
平成13年12月	㈱静岡メイカンの株式を譲受け子会社化、静岡地区の販売強化をはかる。
平成14年11月	㈱静岡メイカンが㈱エム・ワイフーズの株式を譲受け子会社化、静岡地区の販売強化をはかる。
平成16年4月	㈱関東メイカンを合併し、事業の効率化をはかる。
平成19年4月	㈱静岡メイカンが子会社である㈱エム・ワイフーズを合併し、静岡地区の業務強化、効率化をはかる。 愛知伊藤忠食品㈱がメイカン物産㈱を合併し、愛知地区の業務強化、効率化をはかる。
平成19年9月	㈱磯美人の株式を㈱中部メイカンに譲渡し、中部地区での磯美人ブランドの強化をはかる。
平成20年4月	ISCビジネスサポート㈱（本社：東京都中央区）を設立、当社の財務・経理・債権債務管理等の業務を委託。
平成21年5月	愛知伊藤忠食品㈱の株式を㈱中部メイカンに譲渡し、東海地区での㈱中部メイカンの経営基盤の強化、拡充をはかる。 （愛知伊藤忠食品㈱は平成21年5月商号を㈱愛知メイカンに変更。）
平成21年9月	九州伊藤忠食品㈱の株式をヤマエ久野㈱に譲渡し、九州地区の地域密着の卸売業の協業をはかる。 （九州伊藤忠食品㈱は平成21年10月商号を㈱中九食品に変更。）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事㈱）および当社の子会社9社、関連会社5社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

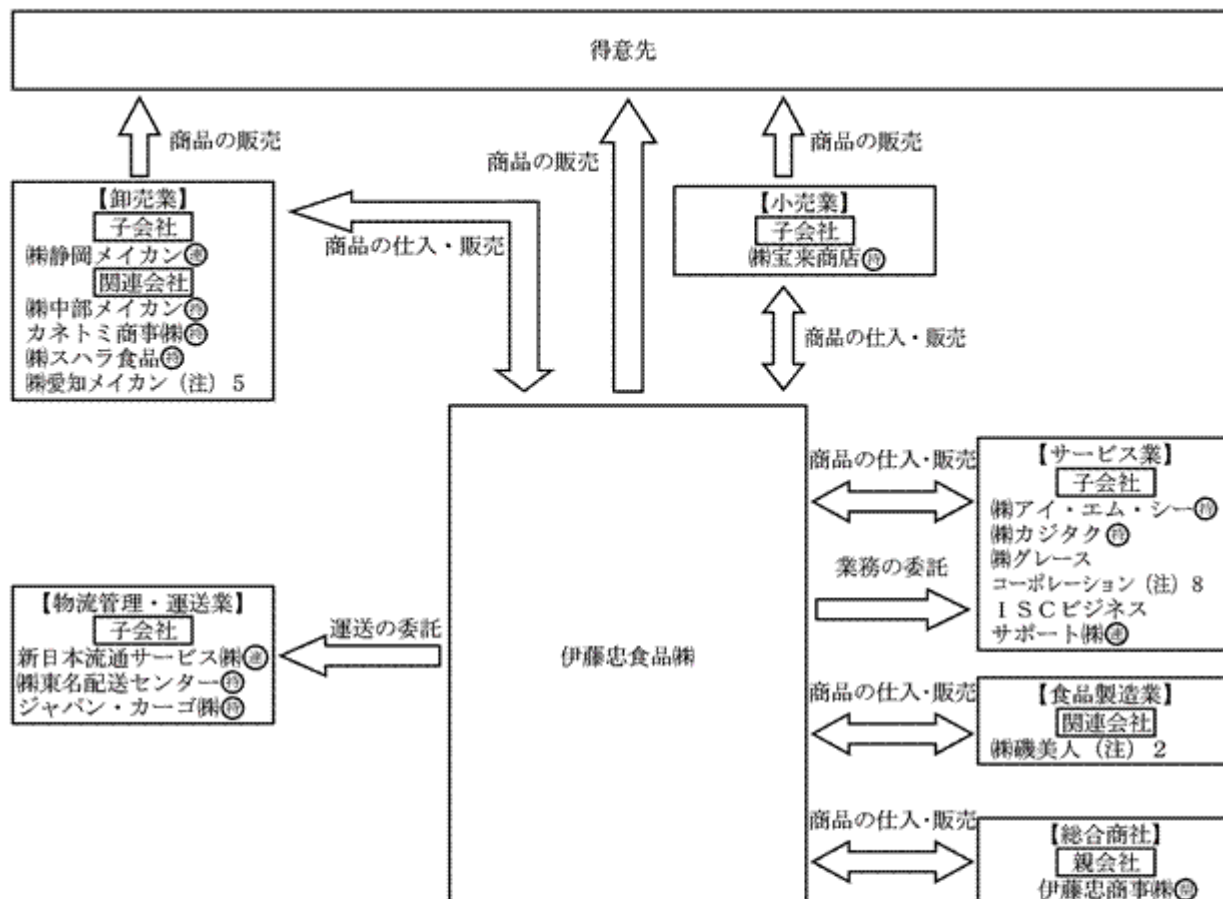
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品（酒類・食品）を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には物流管理・運送業、小売業、サービス業および食品製造業がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ㊟印……連結子会社 ㊦印……持分法適用会社 ㊧印……関連当事者
- 持分法を適用していない関連会社である㈱磯美人は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
 - 当連結会計年度において持分法適用関連会社であったプライムデリカ㈱の全株式を売却したため、持分法適用会社から除外いたしました。
 - ㈱リシオは平成21年3月31日付で清算結了いたしました。
 - 当連結会計年度において連結子会社であった愛知伊藤忠食品㈱の全株式を持分法適用関連会社の㈱中部メイカンに売却したため、関連会社に変更となりましたが、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、平成21年5月29日付で愛知伊藤忠食品㈱は㈱愛知メイカンへ商号を変更しております。
 - ティーエスアイ㈱は平成21年9月30日付で清算結了いたしました。
 - 当連結会計年度において連結子会社であった九州伊藤忠食品㈱の全株式を売却したため、連結の範囲から除外いたしました。なお、平成21年10月1日付で九州伊藤忠食品㈱は㈱中九食品へ商号を変更しております。
 - 持分法を適用していない非連結子会社である㈱グレースコーポレーションは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

平成21年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の被所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 等(%)	合計 (%)	役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上の 取引	その他
伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	48.5	3.2	51.7	兼任 3 転籍 4	-	当社が商 品を仕入	当社が土 地・建物 を賃借

(2) 連結子会社

平成21年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上の 取引	その他
(株)静岡メイカン	浜松市 東区	48	食品卸売業	100.0	-	100.0	兼任 2 出向 1	貸付 債務保証	当社が商 品を販売 および仕 入	-
新日本流通 サービス(株)	大阪市 大正区	20	倉庫運送業	100.0	-	100.0	兼任 3 出向 1	-	当社の物 流業務を 委託	当社が建 物を賃貸
ISCビジネス サポート(株)	東京都 中央区	90	サービス業	100.0	-	100.0	兼任 2 出向 2	-	当社の事 務を委託	当社が建 物を賃貸

(3) 持分法適用非連結子会社・関連会社

平成21年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上の 取引	その他
(非連結子会社) ジャパン・カー ゴ(株)	大阪市 大正区	50	運送業	20.0	80.0	100.0	兼任 4	貸付	当社の物 流業務を 委託	当社が建 物を賃貸
(株)宝来商店	大阪市 城東区	10	酒類・食品 小売業	100.0	-	100.0	兼任 3 転籍 1	債務保証	当社が商 品を販売 および仕 入	当社が建 物を賃貸
(株)東名配送セン ター	名古屋 市港区	100	倉庫業	51.0	-	51.0	兼任 4 出向 1	-	当社の物 流業務を 委託	-
(株)アイ・エム・ シー	大阪市 中央区	50	サービス業	100.0	-	100.0	兼任 5	貸付 債務保証	当社が商 品を販売 および仕 入	当社が建 物を賃貸
(株)カジタク	東京都 江東区	95	サービス業	51.0	-	51.0	兼任 4 出向 1	貸付 債務保証	-	-
(関連会社) (株)中部メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売業	42.5	-	42.5	兼任 2	-	当社が商 品を販売 および仕 入	-
カネトミ商事(株)	大阪府 高槻市	216	酒類・食品 卸売業	34.7	-	34.7	兼任 2 出向 1	貸付	当社が商 品を販売 および仕 入	当社が土地 ・建物を 賃貸
(株)スハラ食品	北海道 小樽市	95	酒類・食品 卸売業	35.0	-	35.0	出向 1	-	当社が商 品を販売 および仕 入	-

(注) 1 伊藤忠商事(株)は有価証券報告書提出会社であります。

2 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他6社0.1%の合計であります。

なお、間接所有を含めた同社の議決権比率は51.7%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。

3 ジャパン・カーゴ(株)の間接所有80.0%は新日本流通サービス(株)が所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
食料品卸売事業	1,062 (431)
合計	1,062 (431)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
783 (69)	39.7	15.9	6,133

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には伊藤忠食品労働組合が組織(組合員数457人)されておりますが、上部団体には所属しておりません。
なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

	前連結会計年度 (平成20年9月期)	当連結会計年度 (平成21年9月期)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	604,737	622,181	2.9
営業利益	4,239	4,948	16.7
経常利益	4,331	5,103	17.8
当期純利益	1,857	3,584	93.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時不況の影響から依然企業業績は低迷し、雇用環境が悪化するなど厳しい経営環境が続いております。

食品流通業界では、雇用・所得減少の不安から消費者の節約志向・生活防衛意識は一層高まり、企業の業態を超えた価格競争は激しさを増すなど厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引深耕を進めるとともに、消費者のライフスタイル支援分野、eコマース分野などの取組、ビジネスプロセスの改善・再構築による生産性向上などを進め、企業力の強化に努めております。

当連結会計年度における業績は、当社グループの主要取引先であるスーパー、コンビニエンスストアなどの組織小売業との取引関係強化により売上高は前期比較2.9%(174億43百万円)増加の6,221億81百万円となりました。営業利益は主要取引先との取引強化・改善による売上総利益の増加や新設センターの収益増加などが販売費及び一般管理費の増加を上回ったことにより、前期比較16.7%(7億9百万円)増加の49億48百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加により、前期比較17.8%(7億72百万円)増加の51億3百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券の売却益および評価損、上場株式評価損の一部が税法上損金として認められたことなどによる法人税等の減少により、前期比較93.0%(17億27百万円)増加の35億84百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (平成20年9月期)	当連結会計年度 (平成21年9月期)	増減 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,292	4,734	9,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,813	3,729	915
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,375	852	522
現金及び現金同等物の増減額	8,481	151	8,633
現金及び現金同等物の期首残高	27,720	19,238	8,481
現金及び現金同等物の期末残高	19,238	19,390	151

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は193億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は47億34百万円(前連結会計年度より90億26百万円収入増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が56億37百万円、法人税等の支払額24億2百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億29百万円(前連結会計年度より9億15百万円支出増加)となりました。主な要因は新設物流センターなどの有形固定資産取得による支出41億56百万円、投資有価証券の売却により収入20億53百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億52百万円(前期より5億22百万円支出減少)となりました。主な要因は配当金の支払7億70百万円などであります。

2【生産、受注および販売等の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額（百万円）	前年増減率（％）
ビール	148,680	10.1
和洋酒	92,123	10.2
調味料・缶詰	104,886	0.8
嗜好・飲料	125,192	1.8
麺・乾物	47,854	1.0
冷凍・チルド	29,292	2.6
ギフト	52,690	5.6
その他	21,460	9.7
合計	622,181	2.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)セブン-イレブン・ジャパン	72,934	12.1	73,881	11.9

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 「ビール」には発泡酒、ビール風アルコール飲料（第3のビール）の売上高を含んでおります。なお、当連結会計年度の基準に合わせるため前連結会計年度の「和洋酒」に含まれていたビール風アルコール飲料（第3のビール）は「和洋酒」から減額し「ビール」に加算し前年増減率を算出しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額（百万円）	前年増減率（％）
ビール	140,614	10.5
和洋酒	85,473	8.9
調味料・缶詰	96,796	1.6
嗜好・飲料	113,816	1.9
麺・乾物	43,654	0.8
冷凍・チルド	26,537	3.2
ギフト	47,751	6.3
その他	3,061	16.5
合計	557,706	2.4

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 「ビール」には発泡酒、ビール風アルコール飲料（第3のビール）の仕入高を含んでおります。なお、当連結会計年度の基準に合わせるため、前連結会計年度の「和洋酒」に含まれていたビール風アルコール飲料（第3のビール）は「和洋酒」から減額し、「ビール」に加算し前年増減率を算出しております。

3【対処すべき課題】

わが国の経済は、一部景気が持ち直し方向になりつつも本格的な回復には至らず、引き続き企業業績の低迷と、雇用環境の悪化により厳しい経営環境が続くものと思われ、

食品流通業界でも、雇用・所得動向の不安感を背景に依然個人消費は低迷し、ますます企業間競争が激化する、厳しい環境で推移するものと思われ、

このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなどの取引深耕を一層進めると同時に、新機能の開拓による新たな付加価値の構築と物流コストの抑制、業務コストの削減による収益の確保と拡大のできる経営体制の確立に努めてまいります。

これらを実現するため、次の3点を重点施策として、継続的に実行してまいります。

コア・コンピタンスの強化・拡大

1) 中核事業の強化

2) 中核事業関連・周辺事業領域の拡大

3) グループ力(連結子会社・関連会社)の強化

アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略

1) コア事業・成長分野への積極投資

2) 非効率・非コア事業資産の売却

3) 株主配分の拡大

内部統制システムの確立と徹底

C S R・コンプライアンス意識の徹底と内部統制制度のより一層の充実

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年9月30日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 伊藤忠商事(株)との関係について

伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の51.7%を保有し、支配力基準により当社の親会社であります。

今後も、当社は総合商社である伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力を努める所存ですが、同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の連結財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当連結会計年度の売上高は6,221億円であり、そのうち法的規制の対象となっている酒類については2,408億円と38.7%を構成しております。

当社グループが酒類販売業者に酒類を継続販売するにあたっては酒類卸売業免許が必要となりますが、今後酒類売上拡大のための基盤拡充にはその地域における免許取得が不可欠であり、適時取得のための申請を行ってまいります。

(3) 災害およびシステム災害について

当社グループは全国に事業所・物流拠点を配し、コンピュータセンターで集中処理する全国的なネットワークを構築しております。このコンピュータセンターは「システム安全対策基準」のA基準適合の認定を受けております。また拠点を結ぶすべての回線にはバックアップ回線を整備するなどセキュリティには万全の体制をとっておりますが、大規模な災害が発生した場合の物理的障害、あるいは想定外のウイルスなどによるシステム障害などにより、業務全体に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 食品安全管理について

当社グループは卸売業を中核とし、製造・加工・小売・サービスなど業態も多様化しております。食への安全・安心が大きく問われている中で、当社グループが取扱う酒類・食品等の品質管理を今まで以上に徹底させることは、最重要事項の一つと認識しております。当社は専門知識を有する専任者を環境・品質管理室に配置し、当社グループの商品表示の調査・確認、委託製造先の工程調査・衛生管理および物流センターの品質保全状況に対する監査・点検・指導等、品質管理体制の整備強化に取り組んでおります。しかしながら外的要因による不測の事故などの発生により、当社グループの営業活動や業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準にもとづき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は1,745億96百万円となり、前連結会計年度と比べ15億54百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の増加が16億2百万円、新設物流センターなどの有形固定資産の増加が37億94百万円、株式の時価が下落したことなどによる投資有価証券の減少が33億79百万円あったことなどによるものであります。

純資産は542億16百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億35百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加が27億65百万円、その他有価証券評価差額金が11億34百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

(商品分類別売上高)

	前連結会計年度 (平成20年9月期)	当連結会計年度 (平成21年9月期)	増減額(百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
ビール	135,083	148,680	13,597	10.1
和洋酒	83,569	92,123	8,554	10.2
調味料・缶詰	105,778	104,886	891	0.8
嗜好・飲料	127,462	125,192	2,270	1.8
麺・乾物	47,377	47,854	476	1.0
冷凍・チルド	30,089	29,292	796	2.6
ギフト	55,823	52,690	3,132	5.6
その他	19,554	21,460	1,906	9.7
合計	604,737	622,181	17,443	2.9

(注) 「ビール」には、発泡酒、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高を含んでおります。なお、前連結会計年度の「和洋酒」に含まれていたビール風アルコール飲料(第3のビール)につきましては、当連結会計年度の基準に合わせるため、売上高25,110百万円を「和洋酒」から減額し「ビール」に加算しております。

(業態別売上高)

	前連結会計年度 (平成20年9月期)	当連結会計年度 (平成21年9月期)	増減額(百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
卸売業	116,626	111,601	5,025	4.3
百貨店	37,283	33,299	3,983	10.7
スーパー	324,879	346,142	21,262	6.5
CVS・ミニスーパー	74,616	75,310	693	0.9
その他小売業	26,642	29,597	2,955	11.1
メーカー他	24,688	26,229	1,541	6.2
合計	604,737	622,181	17,443	2.9

当連結会計年度の売上高は6,221億81百万円となり、前連結会計年度と比較して174億43百万円(2.9%)増加いたしました。商品分類別では、ビールが135億97百万円(10.1%)、和洋酒が85億54百万円(10.2%)と増加しておりますが、これはスーパーを中心とする組織小売業に対する取扱量の増加が主な要因であります。業態別では、スーパーが212億62百万円(6.5%)増加し、業態別売上高構成比は55.6%となりました。これは主要取引先への売上が総じて好調だったためであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は642億69百万円となり、前連結会計年度と比較して38億32百万円(6.3%)増加いたしました。

これは、スーパーなど主要取引先との取引強化・改善による売上増加による売上総利益の増加と新設物流センターの収益増加などによるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は593億20百万円となり、前連結会計年度と比較して31億22百万円(5.6%)増加いたしました。

これは、新設物流センター開設による運送費の増加およびスーパーなど取引拡大に伴うセンターフィーの増加などによるものです。

営業利益

以上のことから、営業利益については49億48百万円となり、前連結会計年度と比較して7億9百万円(16.7%)増加いたしました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は10億38百万円となり、前連結会計年度と比較して32百万円(3.1%)減少いたしました。営業外費用は8億83百万円となり、前連結会計年度と比較して96百万円(9.9%)減少となりました。

営業外費用の減少は、物流センター閉鎖による不動産賃貸費用の減少が主な要因であります。

経常利益

以上のことから、経常利益については51億3百万円となり、前連結会計年度と比較して7億72百万円(17.8%)増加いたしました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は12億49百万円となり、前連結会計年度と比較して9億27百万円(287.7%)増加いたしました。また、特別損失は7億16百万円となり、前連結会計年度と比較して4億52百万円(171.9%)増加いたしました。

当期純利益

上記 から の要因により、当連結会計年度の当期純利益は35億84百万円となり、前連結会計年度と比較して17億27百万円(93.0%)増加いたしました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、60億52百万円で、その主なものは次のとおりであります。

大府ドライ物流センター（愛知県大府市）建設費用30億30百万円

天保山物流センター（大阪市港区）建設費用24億74百万円

これらの設備投資に必要な資金は自己資金によりまかなっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部 門別の 名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	臨時 雇用者数 (人)	
				土地	建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	リース 資産	差入保 証金			合計
北海道東北地区 仙台支店（仙台市宮城 野区） 他、営業所1か所 西友仙台物流センター （仙台市宮城野区） 他、物流センター16か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	25,905.64 (11,477.28) [5,206.64]	961	483	-	7	-	88	1,540	20	7
関東甲信越地区 東京本社(東京都中央 区) 他、営業所3か所 相模原加食共配セン ター （神奈川県相模原市） 新座物流センター （埼玉県新座市） 座間加工食品センター （神奈川県座間市） 他、物流センター56か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	97,981.35 (67,174.18) [945.50]	2,941	2,488	6	1,245	7	1,083	7,772	323	30
東海北陸地区 東海営業本部 （名古屋市熱田区） 他、営業所1か所 春日井物流センター （愛知県春日井市） 稲沢低温物流センター （愛知県稲沢市） 他、物流センター23か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	72,819.05 (36,543.95) [6,265.08]	2,611	3,971	-	2,021	-	138	8,742	134	5

事業所名 (所在地)	事業部 門別の 名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	臨時 雇者数 (人)
				土地	建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	リース 資産	差入保 証金	合計		
近畿地区 大阪本社(大阪市中央 区) 他、営業所1か所 大阪西物流センター (大阪市西成区) 城東アソートセンター (大阪市城東区) 他、物流センター29か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	97,582.75 (66,511.42) [12,266.77]	4,055	1,644	2	1,210	1,400	978	9,291	254	19
中国地区 中国支店(広島市西 区) 岡山物流センター (岡山市南区) 他、物流センター10か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	32,162.47 (17,907.47) [2,916.76]	965	150	-	14	-	230	1,360	22	3
四国地区 四国物流センター (香川県坂出市) 他、物流センター2か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	6,723.00 (-) [-]	384	186	-	1	-	-	572	3	-
九州地区 福岡支店(福岡市博多 区) 福岡物流センター (福岡市東区) 他、物流センター11か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	7,439.13 (4,119.08) [-]	50	102	-	10	-	14	178	27	11

(注) 上記には、委託物流センター109か所が含まれております。

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	臨時 雇用者数 (人)
				土地	建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	リース 資産	差入保 証金	合計		
関東甲信越地区 ISCビジネスサポート㈱ (東京都中央区)	サービ ス業	コン ピュータ 周辺装置	- (-) [-]	-	-	-	2	-	-	2	98	28
東海北陸地区 ㈱静岡メイカン (浜松市東区)	食料品 卸売事 業	管理販売 設備	12,447.62 (9,173.96) [-]	324	139	1	8	-	9	484	92	30
近畿地区 新日本流通サービス㈱ (大阪府大正区)	倉庫 運送 事業	管理販売 設備	- (-) [-]	-	-	-	-	-	-	-	89	297

- (注) 1 金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 土地面積欄の()内は賃借中、[]内は賃貸中の面積であり、それぞれ内数であります。
4 提出会社の主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	建物賃借面積 (延床面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
相模原加食共配センター (神奈川県相模原市)	食料品卸売事業	管理販売設備	18,464.97	313
稲沢低温物流センター (愛知県稲沢市)	食料品卸売事業	管理販売設備	10,296.80	222
大阪西物流センター (大阪府西成区)	食料品卸売事業	管理販売設備	21,278.33	278
大津物流センター (滋賀県大津市)	食料品卸売事業	管理販売設備	10,406.10	126
大府ドライ物流センター (愛知県大府市)	食料品卸売事業	管理販売設備	19,117.00	38

- 5 提出会社の主要な賃貸設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃貸料 (百万円)
大阪本社 (大阪府中央区)	事務所	1
西友仙台物流センター (仙台市宮城野区)	物流センター	67
大阪南センター (堺市堺区)	物流センター	66
高槻物流センター (大阪府高槻市)	物流センター	60

- 6 上記のほか、提出会社のリース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
横浜コンピュータセンター (横浜市都筑区)	食料品卸売事業	コンピュータ設備	182

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

特に記載すべき事項はありません。

国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	13,032,690	13,032,690	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年12月21日定時株主総会にもとづくもの（伊藤忠食品株式会社第1回新株予約権）
第1回新株予約権については、当連結会計年度末までに全て権利行使しております。

平成19年12月20日定時株主総会にもとづくもの（伊藤忠食品株式会社第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	4(注)1	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400(注)2	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年12月22日 至平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)平成20年11月30日までに当社の取締役および執行役員 のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 (注)	-	13,032	-	4,923	41	7,161

(注) ㈱関東メイカンとの合併

当社は㈱関東メイカンの発行株式全部を所有していたため、合併による新株式の発行および資本金の増加は
行っておりません。なお、資本準備金の増加は合併差益によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	37	26	300	125	3	9,116	9,607	-
所有株式数 (単元)	-	17,435	331	83,830	7,560	8	21,134	130,298	2,890
所有株式数 の割合(%)	-	13.38	0.25	64.34	5.80	0.01	16.22	100.00	-

(注) 自己株式194,607株は、「個人その他」に1,946単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町4-1-3	6,219	47.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ アサヒビール株式会社退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	690	5.29
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	421	3.23
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻3-1-3	400	3.07
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	339	2.60
松下 善四郎	兵庫県西宮市	302	2.32
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	236	1.82
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	182	1.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	170	1.31
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	159	1.22
計	-	9,120	69.98

(注)1 上記のほか、自己株式が194千株あります。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。
- 3 みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)みずほ銀行に留保されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,828,700	128,287	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,890	-	-
発行済株式総数	13,032,690	-	-
総株主の議決権	-	128,287	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見 2-2-22	194,600	-	194,600	1.49
(相互保有株式) 株式会社スハラ食品	北海道小樽市堺町 1-8	6,500	-	6,500	0.05
計	-	201,100	-	201,100	1.54

(8) 【ストックオプション制度の内容】

・新株予約権方式によるストックオプション制度

平成19年12月20日定時株主総会決議にもとづくもの（伊藤忠食品株式会社第2回新株予約権）
会社法第236条、第238条および第239条の規定にもとづき、当社の取締役および執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを平成19年12月20日開催の第89期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年12月20日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	9,600株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注) 3
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日より1年を経過した日から平成21年12月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 付与対象者の人数の詳細は、当社定時株主総会終了後の取締役会で決議いたします。

2 当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整できるものとする。

3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

4 新株予約権者は、割当日より1年を経過した日より行使できるものとし、その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	192	621,490
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの行使)	6,900	20,698,823	400	1,199,981
保有自己株式数	194,607	-	194,207	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主への利益配分拡大に努力することを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。この方針のもと、当期の年間配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績を鑑み、1株につき前期比較2円増配の62円とし、期末配当金は中間配当金30円を差引き1株当たり32円とさせていただきます。これにより、配当性向（連結）は22.2%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力強化のため新たな卸売業のビジネスモデル確立への投資とシステム開発などの資金需要に備える所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月11日 取締役会	385	30
平成21年12月18日 定時株主総会	410	32

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第87期 平成17年9月	第88期 平成18年9月	第89期 平成19年9月	第90期 平成20年9月	第91期 平成21年9月
最高(円)	4,770	5,500	4,130	3,610	3,550
最低(円)	3,290	3,700	3,450	2,650	2,850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,480	3,310	3,550	3,500	3,480	3,340
最低(円)	3,120	3,150	3,190	3,330	3,140	3,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (会長執行役員)	-	太田 徹	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年6月 同社ボンベイ事務所長 平成10年1月 同社インド代表ニューデ リー事務所長 平成11年4月 同社秘書部長 平成14年6月 同社執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員名古屋支 社社長 平成20年4月 同社常務執行役員名古屋支 社社長(兼)名古屋支社内部 統制統括責任者 平成20年12月 当社顧問[転籍] 平成20年12月 当社代表取締役 会長執行役 員(現任)	(注)4	1,500
代表取締役 (社長執行役員)	-	濱口 泰三	昭和25年10月29日生	昭和48年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事株式 会社社員 平成9年4月 同社広域流通部長 平成14年4月 同社食品流通第二事業部長 平成16年4月 同社食料カンパニープレジ デント補佐 平成16年6月 同社執行役員 平成16年10月 当社顧問[転籍] 平成16年12月 当社代表取締役社長 平成18年12月 当社代表取締役 社長執行役 員(現任)	(注)4	7,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (専務執行役員)	職能部門管掌 経営企画本部 本部長 経営企画部部 長 人事総務本部 本部長 社長室室長	岩城 彰	昭和23年2月2日生	昭和46年4月 昭和52年10月 昭和61年6月 平成3年10月 平成7年12月 平成11年10月 平成12年12月 平成14年12月 平成17年12月 平成18年12月 平成20年4月 平成20年12月 平成21年12月 安宅産業株式会社入社 合併により伊藤忠商事株式 会社社員 当社営業経理部長代理〔出 向〕 伊藤忠商事株式会社へ帰任 当社物流統轄本部長付部長 〔出向〕 当社物流・情報システム本 部長代行〔転籍〕 当社取締役 経営企画室長 (兼)物流・情報システム 本部長代行 当社常務取締役 総合企画本 部長(兼)経営企画室長 当社常務取締役(兼)常務 執行役員 職能部門担当 (兼)ロジスティックス本 部本部長(兼)社長室室長 当社取締役 専務執行役員 経営企画本部本部長(兼) 社長室室長(兼)ロジス ティックス担当 当社代表取締役 専務執行役 員経営企画本部本部長 (兼)社長室室長(兼)ロ ジスティックス管掌 当社代表取締役 専務執行役 員職能部門管掌(兼)内部 統制管掌(兼)ロジス ティックス管掌(兼)経営 企画本部本部長(兼)財経 本部本部長(兼)社長室室 長 当社取締役 専務執行役員職 能部門管掌(兼)経営企画 本部本部長(兼)経営企画 部部長(兼)人事総務本部 本部長(兼)社長室室長 (現任)	(注)4	3,500
取締役 (専務執行役員)	営業部門管掌 東日本営業本 部本部長 広域事業部管 掌	足立 誠	昭和25年10月5日生	昭和48年3月 平成7年1月 平成8年10月 平成11年10月 平成12年12月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年12月 平成20年4月 平成20年12月 株式会社メイカン入社 同社取締役 直販第二事業本 部長 当社名古屋支社営業第一部 長 当社名古屋支社長 当社取締役 名古屋支社長 当社常務取締役 東海事業本 部長(兼)名古屋支社長 当社常務取締役 常務執行役 員営業部門担当(兼)東海 営業本部本部長 当社専務執行役員(兼)東 海営業本部本部長 当社専務執行役員東日本営 業本部本部長補佐(兼)東 海営業本部管掌 当社取締役 専務執行役員営 業部門管掌(兼)東日本営 業本部本部長(兼)広域事 業部管掌(現任)	(注)4	3,050

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (専務執行役員)	ギフト営業本部本部長	栗山 勝之	昭和22年9月28日生	昭和41年3月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年10月 平成17年12月 平成18年12月 平成21年12月 当社入社 当社大阪支社営業第三部長 当社ギフト事業本部長代行 (兼)西日本営業部長 当社取締役 ギフト事業本部長代行(兼)西日本営業部長 当社取締役 ギフト事業本部長(兼)西日本営業部長 当社取締役 ギフト事業本部長(兼)西日本営業部長 当社取締役 ギフト営業本部本部長(兼)営業第二部長 当社取締役(兼)常務執行役員営業部門担当(兼)ギフト営業本部本部長(兼)営業第二部長 当社常務執行役員ギフト営業本部本部長 当社取締役 専務執行役員ギフト営業本部本部長(現任)	(注)4	3,100
取締役 (専務執行役員)	西日本営業本部本部長	佐藤 進	昭和22年7月8日生	昭和45年3月 平成10年4月 平成13年10月 平成14年12月 平成15年10月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年12月 平成21年12月 当社入社 当社京都支店長 当社大阪支社長(兼)京都支店担当 当社取締役 大阪支社長(兼)営業第四部長(兼)京都支店担当 当社取締役 西日本事業本部長代行(兼)関西支社長 当社取締役 西日本事業本部長(兼)関西支社長 当社取締役(兼)常務執行役員営業部門担当(兼)西日本営業本部本部長 当社常務執行役員西日本営業本部本部長 当社取締役 専務執行役員西日本営業本部本部長(現任)	(注)4	3,600
取締役	非常勤	松本 耕一	昭和26年9月30日生	昭和50年4月 昭和52年10月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年4月 平成19年5月 平成21年12月 安宅産業株式会社入社 合併により伊藤忠商事株式会社社員 同社食料経営管理部長代行 当社監査役 伊藤忠商事株式会社食料経営管理部長代行 当社監査役 伊藤忠商事株式会社食料カンパニー食料事業・リスクマネジメント部長 当社監査役 伊藤忠商事株式会社食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	長谷 茂	昭和24年 1月 3日生	昭和47年 4月 平成 8年10月 伊藤忠商事株式会社入社 当社職能グループ分掌役員 付部長 [出向] 平成 9年 4月 平成13年11月 伊藤忠商事株式会社へ帰任 当社審査・事業部長 [出 向] 平成15年 4月 当社審査・事業部長 [転 籍] 平成15年10月 当社人事総務本部長代行 (兼) 人事総務部長 平成15年12月 当社取締役 人事総務本部長 代行 (兼) 人事総務部長 平成17年10月 当社取締役 経営企画本部長 本部長 (兼) 経営企画部部長 平成17年12月 当社執行役員経営企画本部 本部長 (兼) 経営企画部部 長 平成18年10月 当社執行役員事業・審査法 務本部本部長 (兼) 事業部 部長 平成18年12月 当社執行役員事業・審査法 務本部本部長 (兼) 事業部 部長 (兼) C S R ・ コンプ ライアンス担当 平成20年 4月 当社執行役員経営企画本部 本部長補佐 (兼) 経営企画 部部長 平成20年 7月 当社執行役員経営企画本部 本部長補佐 平成20年12月 当社監査役 (現任)	(注) 5	1,600
監査役	非常勤	増岡 研介	昭和32年 5月18日生	平成元年 4月 弁護士登録 (日本弁護士連 合会) (現任) 東京弁護士 会入会 平成 4年 6月 日本弁護士連合会司法改革 推進本部幹事 平成 5年 4月 東京弁護士会常議員 東京弁護士会人事委員 平成15年 4月 東京弁護士会副会長 平成18年12月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	石田 達也	昭和34年6月30日生	昭和57年4月 平成12年10月 平成19年5月 平成21年12月	伊藤忠商事株式会社入社 同社食料経営管理部投資管 理チーム長 同社食料カンパニー食料事 業統括部長代行(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	非常勤	藤山 二郎	昭和44年6月22日生	平成5年4月 平成20年5月 平成20年12月	伊藤忠商事株式会社入社 同社食料事業統括部事業管 理第一チーム長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							23,450

(注)1 取締役松本耕一氏は、社外取締役であります。

2 監査役増岡研介、石田達也、藤山二郎の3氏は会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役
であります。

3 当社では経営の重要事項に関する決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明
確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で内6名は取締役を兼務しております。

4 平成21年12月18日開催の株主総会の終結の時から1年間。

5 平成21年12月18日開催の株主総会の終結の時から3年間。

6 平成21年12月18日開催の株主総会の終結の時から1年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

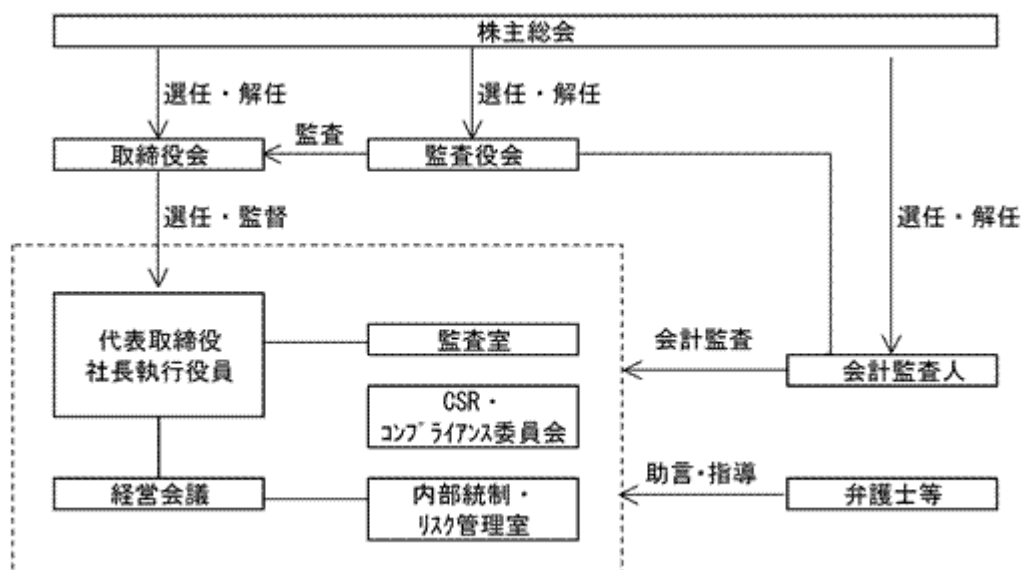
コーポレート・ガバナンスにおける重要な点は「経営の透明性」と「経営陣の責任の明確化」であると考えており、そのため取締役の任期を1年とするとともに、取締役の業務執行を厳正に監視するため監査役についても、その半数以上を社外監査役としております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

- a. 当社は監査役制度を採用しております。
- b. 取締役会は月1回開催されており、重要事項は全て付議されております。
- c. 業務執行・監視の仕組みについては、取締役会の下に、取締役・執行役員・本部長で構成する「経営会議」を設置し、取締役会で決定した基本方針にもとづき業務執行に関する重要事項を協議・決定しております。「経営会議」には常勤監査役も出席し、取締役および執行役員の業務執行について監督・監視を行っております。

[当社の経営管理組織の模式図]



会社の内部統制システムの整備の状況

- a. コンプライアンス（法令遵守）体制を強化するため、社長を委員長として「CSR・コンプライアンス委員会」を設置しております。なお、当該委員会の下に、「情報セキュリティ」「環境」の各分科会を設け、「伊藤忠食品グループ・コンプライアンス・マニュアル」の徹底によりコンプライアンス体制の整備、維持、向上を図っております。
- b. 安全衛生管理、災害等の危機管理体制については、「危機管理マニュアル」の整備を行い、また食品安全管理の対応については専門知識を有する専任者を環境・品質管理室に配置し、当社グループの商品表示の調査・確認等品質管理体制の整備強化に積極的に取り組んでおります。
- c. 内部統制・リスク管理室を設置し、財務報告の信頼性を確保するために内部統制の整備と運用を図るとともに、リスク管理体制の整備を図っております。

内部監査および監査役監査の状況

- a. 内部監査については、社長直轄の監査室（2名）を設置し、業務全般に関する方針、手続等の妥当性や業務遂行の有効性、また法令の遵守状況等について実効性のある監査活動を行っております。
- b. 監査役会は、監査役4名（うち、3名が社外監査役）で構成されております。監査活動は、取締役会や経営会議などの重要会議への出席のほか、重要書類等の検証、会社の業務および財産等の状況調査などを行っております。

会計監査の状況

- a. 当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
(指定有限責任社員・業務執行社員) 中山紀昭、伊東昌一
 - ・会計監査に係る補助者の構成
公認会計士 5名、会計士補等 13名、その他 3名

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役青木芳久氏は伊藤忠商事㈱の代表取締役を兼務しております。なお、平成21年12月18日開催の第91期定時株主総会終結後、退任しております。

また、社外監査役3名のうち、2名は伊藤忠商事㈱の従業員を兼務しており、他の1名は弁護士であります。

社外取締役および社外監査役と当社との間に資本的関係はありません。

なお、伊藤忠商事㈱は、当社の大株主であるとともに、主要な仕入先であります。

(3) リスク管理体制の整備

リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、重大なリスクである信用リスクについては「与信管理規程」に従い担当専門部署にて取引限度額の設定や不良債権の防止策の検討を行うとともに、投資リスクについては「一般投資管理規程」に従い関連部署からなる「投資委員会」にて討議・審査を行うことなど、必要なリスク管理体制の整備と強化を図っております。

食品安全管理の対応については、環境・品質管理室を設置し、「伊藤忠食品グループ・コンプライアンス・マニュアル」に従い、商品表示の調査・確認等、品質管理体制の整備と運用を図っております。

地震・洪水・火災等の災害リスク、当社取扱い商品に対するクレーム・リスクおよび当社に関する風評リスク等については「危機管理マニュアル」を定め、リスクの発生に備えるものとし、また情報漏洩リスクについては「セキュリティ管理規則」および「個人情報管理規則」の定めるところに従い管理するものとしております。不測の事態が発生した場合には、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーの協力を求め、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整備しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (1名)	174百万円 (2百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	24百万円 (9百万円)
合計	11名 (4名)	198百万円 (11百万円)

(注) 1 支給額には当事業年度に係る役員賞与支給予定額51百万円を含めております。なお、平成20年12月22日に役員賞与34百万円を支給しております。

2 支給人員以外の役員は、非常勤の監査役1名であります。

3 上記のほか、平成17年12月22日開催の第87期定時株主総会決議にもとづく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給により、当事業年度中に退任した取締役1名に対し121百万円および監査役1名に対し1百万円を支払っております。なお、打ち切り支給額の未払残高は、取締役2名に対し16百万円であります。

平成19年12月20日開催の定時株主総会において決議いたしましたとおり以下の要領により、従来の役員賞与にかえて、当社の業務を執行する取締役に対し、当社の連結当期純利益（「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」に依る、以下同じ。）に連動する報酬を支給することにしております。

（利益連動報酬の要領）

1．支給額の算定方法

各取締役に対する支給額について、以下の算定式により算定する。

利益連動報酬支給額 = 当社の連結当期純利益 × 区分別係数

なお、区分別係数は、代表権を有する取締役については百万分の1,182、代表権を有さず、かつ執行役員を兼務する取締役は百万分の676とする。

但し、当社の連結当期純利益が88億円の場合の支給額を上限に支給する。

2．支給の条件

当社の連結当期純利益が一定額を下回る場合、当該期は利益連動報酬を支給しない。

平成21年12月18日開催の定時株主総会において、取締役の報酬額を年額300百万円以内（うち社外取締役分100百万円以内）とすることを決議いたしました。

平成21年12月18日開催の定時株主総会において、監査役の報酬額を年額40百万円以内とすることを決議いたしました。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務にもとづく報酬(百万円)	非監査業務にもとづく報酬(百万円)	監査証明業務にもとづく報酬(百万円)	非監査業務にもとづく報酬(百万円)
提出会社	-	-	46	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	46	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,738	10,690
受取手形及び売掛金	69,502	71,105
有価証券	4,500	8,700
たな卸資産	11,177	-
商品及び製品	-	10,521
繰延税金資産	624	651
未収入金	18,490	18,383
その他	1,311	1,532
貸倒引当金	455	494
流動資産合計	119,891	121,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,947	16,310
減価償却累計額	6,754	7,144
建物及び構築物(純額)	7,192	9,165
機械装置及び運搬具	104	62
減価償却累計額	84	51
機械装置及び運搬具(純額)	20	10
工具、器具及び備品	4,935	7,019
減価償却累計額	1,988	2,495
工具、器具及び備品(純額)	2,946	4,524
土地	12,390	12,263
リース資産	-	1,508
減価償却累計額	-	101
リース資産(純額)	-	1,407
建設仮勘定	1,026	-
有形固定資産合計	23,576	27,371
無形固定資産		
ソフトウェア	734	857
のれん	11	7
その他	13	89
無形固定資産合計	759	955
投資その他の資産		
投資有価証券	18,808	15,429
長期貸付金	-	768
繰延税金資産	46	49
差入保証金	8,273	7,958
その他	1,860	1,682
貸倒引当金	174	709
投資その他の資産合計	28,815	25,178
固定資産合計	53,150	53,505
資産合計	173,041	174,596

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,461	107,694
リース債務	-	81
未払法人税等	1,218	862
賞与引当金	1,091	1,094
役員賞与引当金	43	51
その他	7,657	7,498
流動負債合計	117,472	117,282
固定負債		
リース債務	-	1,345
繰延税金負債	1,386	749
退職給付引当金	444	284
役員退職慰労引当金	14	7
設備休止損失引当金	209	24
その他	933	686
固定負債合計	2,988	3,097
負債合計	120,460	120,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,163	7,163
利益剰余金	38,966	41,732
自己株式	611	591
株主資本合計	50,441	53,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,121	987
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	2,120	987
新株予約権	18	1
純資産合計	52,580	54,216
負債純資産合計	173,041	174,596

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	604,737	622,181
売上原価	544,300	557,911
売上総利益	60,437	64,269
販売費及び一般管理費	¹ 56,197	¹ 59,320
営業利益	4,239	4,948
営業外収益		
受取利息	184	147
受取配当金	286	300
受取手数料	81	67
不動産賃貸料	404	413
その他	114	109
営業外収益合計	1,071	1,038
営業外費用		
支払利息	2	50
不動産賃貸費用	395	231
持分法による投資損失	546	556
その他	35	45
営業外費用合計	980	883
経常利益	4,331	5,103
特別利益		
固定資産売却益	² 52	² 0
設備休止損失引当金戻入額	-	13
投資有価証券売却益	234	1,226
貸倒引当金戻入額	35	8
特別利益合計	322	1,249
特別損失		
固定資産除却損	³ 49	³ 91
投資有価証券評価損	1	450
貸倒引当金繰入額	-	40
賃貸借契約解約損	1	15
会員権評価損	1	7
投資有価証券売却損	-	72
設備休止損失引当金繰入額	209	-
その他	-	38
特別損失合計	263	716
税金等調整前当期純利益	4,390	5,637
法人税、住民税及び事業税	2,271	1,966
法人税等調整額	261	85
法人税等合計	2,533	2,052
当期純利益	1,857	3,584

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,923	4,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,923	4,923
資本剰余金		
前期末残高	7,162	7,163
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,163	7,163
利益剰余金		
前期末残高	38,183	38,966
当期変動額		
剰余金の配当	775	770
当期純利益	1,857	3,584
連結範囲の変動	298	48
当期変動額合計	782	2,765
当期末残高	38,966	41,732
自己株式		
前期末残高	33	611
当期変動額		
自己株式の取得	599	0
自己株式の処分	21	20
当期変動額合計	577	20
当期末残高	611	591
株主資本合計		
前期末残高	50,236	50,441
当期変動額		
剰余金の配当	775	770
当期純利益	1,857	3,584
自己株式の取得	599	0
自己株式の処分	22	21
連結範囲の変動	298	48
当期変動額合計	205	2,786
当期末残高	50,441	53,227

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,402	2,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,280	1,134
当期変動額合計	1,280	1,134
当期末残高	2,121	987
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,402	2,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,281	1,133
当期変動額合計	1,281	1,133
当期末残高	2,120	987
新株予約権		
前期末残高	18	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	18	1
純資産合計		
前期末残高	53,656	52,580
当期変動額		
剰余金の配当	775	770
当期純利益	1,857	3,584
自己株式の取得	599	0
自己株式の処分	22	21
連結範囲の変動	298	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,281	1,150
当期変動額合計	1,075	1,635
当期末残高	52,580	54,216

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,390	5,637
減価償却費	1,292	1,753
持分法による投資損益（は益）	546	556
投資有価証券売却損益（は益）	234	1,154
固定資産除売却損益（は益）	2	90
投資有価証券評価損益（は益）	1	450
貸倒引当金の増減額（は減少）	55	23
賞与引当金の増減額（は減少）	20	52
退職給付引当金の増減額（は減少）	81	33
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17	7
受取利息及び受取配当金	470	448
支払利息	2	50
売上債権の増減額（は増加）	7,116	2,881
たな卸資産の増減額（は増加）	138	205
未収入金の増減額（は増加）	763	327
差入保証金の増減額（は増加）	71	7
仕入債務の増減額（は減少）	15,971	2,668
その他	52	85
小計	2,787	6,714
利息及び配当金の受取額	498	473
利息の支払額	2	50
法人税等の支払額	2,001	2,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,292	4,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,754	4,156
有形固定資産の売却による収入	130	3
無形固定資産の取得による支出	280	501
投資有価証券の取得による支出	1,064	215
投資有価証券の売却による収入	848	2,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	20
その他	693	891
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,813	3,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	82
配当金の支払額	775	770
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	599	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,375	852
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,481	151
現金及び現金同等物の期首残高	27,720	19,238
現金及び現金同等物の期末残高	19,238	19,390

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は5社であり、非連結子会社は8社であります。非連結子会社8社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度においてISCビジネスサポート㈱を新設し連結子会社に、㈱カジタクの株式を取得し持分法適用非連結子会社といたしました。持分法適用非連結子会社である㈱グレースコーポレーションは、平成19年12月1日付で持分法適用非連結子会社であった㈱トレーサーコーポレーションを吸収合併いたしました。また、㈱グレースコーポレーションおよび㈱リシオは平成20年9月30日付で解散いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社名 九州伊藤忠食品㈱ ㈱静岡メイカン 新日本流通サービス㈱ 愛知伊藤忠食品㈱ ISCビジネスサポート㈱</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター ㈱アイ・エム・シー ㈱グレースコーポレーション ㈱リシオ ティーエスアイ㈱ ㈱カジタク</p>	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は3社であり、非連結子会社は6社であります。非連結子会社6社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社であった愛知伊藤忠食品㈱の全株式を持分法適用関連会社の㈱中部メイカンに売却し、連結の範囲から除外しておりますが、第2四半期連結会計期間末をみなし売却日としているため、当連結会計年度には、同社の損益が含まれております。なお、平成21年5月29日付で愛知伊藤忠食品㈱は商号を㈱愛知メイカンに変更しております。</p> <p>また、当連結会計年度において連結子会社であった九州伊藤忠食品㈱の全株式を売却し、連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度末をみなし売却日としているため、当連結会計年度には、同社の損益が含まれております。なお、平成21年10月1日付で九州伊藤忠食品㈱は商号を㈱中九食品に変更しております。</p> <p>また、㈱リシオは平成21年3月31日付で、ティーエスアイ㈱は平成21年9月30日付で清算結了いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社名 ㈱静岡メイカン 新日本流通サービス㈱ ISCビジネスサポート㈱</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター ㈱アイ・エム・シー ㈱グレースコーポレーション ㈱カジタク</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 8 社および関連会社 4 社に持分法を適用しております。 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった北陸中央食品(株)の株式を一部売却したため、持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株) (株)カジタク</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 (株)中部メイカン カネトミ商事(株) (株)スハラ食品 プライムデリカ(株)</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社 5 社および関連会社 3 社に持分法を適用しております。 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったプライムデリカ(株)の株式を全部売却したため、持分法適用会社から除外いたしました。 また、持分法を適用していた非連結子会社である(株)グレースコーポレーションは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしました。当連結会計年度には同社の損益が含まれております。 なお、(株)リシオは平成21年3月31日付で、ティーエスアイ(株)は平成21年9月30日付でそれぞれ清算結了いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)カジタク</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 (株)中部メイカン カネトミ商事(株) (株)スハラ食品</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人および(株)愛知メイカンは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 869 885 974"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	31～38年	機械装置及び運搬具	4～8年	工具、器具及び備品	5～12年	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 869 1364 974"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	31～38年	機械装置及び運搬具	4年	工具、器具及び備品	5～12年
建物及び構築物	31～38年													
機械装置及び運搬具	4～8年													
工具、器具及び備品	5～12年													
建物及び構築物	31～38年													
機械装置及び運搬具	4年													
工具、器具及び備品	5～12年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>設備休止損失引当金 物流センター等の利用中止に伴い発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>設備休止損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金および譲渡性預金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(たな卸資産)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、全額「商品及び製品」であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 2,866 百万円	1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,702 百万円
2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っておりま す。 (株)宝来商店 72百万円 (株)グレースコーポレーション 0 計 72百万円	2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っておりま す。 なお、九州伊藤忠食品(株)は、平成21年10月1日付で 商号を(株)中九食品に変更しております。 (株)宝来商店 198百万円 九州伊藤忠食品(株) 100 (株)カジタク 95 計 393百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">34,401百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,411</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	34,401百万円	貸倒引当金繰入額	173	給与・賞与	5,411	賞与引当金繰入額	1,091	役員賞与引当金繰入額	43	退職給付費用	369	役員退職慰労引当金繰入額	2	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">36,231百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,520</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	36,231百万円	貸倒引当金繰入額	59	給与・賞与	5,520	賞与引当金繰入額	1,144	役員賞与引当金繰入額	57	退職給付費用	489	役員退職慰労引当金繰入額	3
運送費・倉敷料	34,401百万円																												
貸倒引当金繰入額	173																												
給与・賞与	5,411																												
賞与引当金繰入額	1,091																												
役員賞与引当金繰入額	43																												
退職給付費用	369																												
役員退職慰労引当金繰入額	2																												
運送費・倉敷料	36,231百万円																												
貸倒引当金繰入額	59																												
給与・賞与	5,520																												
賞与引当金繰入額	1,144																												
役員賞与引当金繰入額	57																												
退職給付費用	489																												
役員退職慰労引当金繰入額	3																												
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table> <p>建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。</p>	土地	79百万円	建物及び構築物	22	売却関連費用	4	計	52百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	0	計	0百万円														
土地	79百万円																												
建物及び構築物	22																												
売却関連費用	4																												
計	52百万円																												
機械装置及び運搬具	0百万円																												
土地	0																												
計	0百万円																												
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	35	ソフトウェア	1	解体撤去費用	7	計	49百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	28	解体撤去費用	31	計	91百万円						
建物及び構築物	4百万円																												
機械装置及び運搬具	0																												
工具、器具及び備品	35																												
ソフトウェア	1																												
解体撤去費用	7																												
計	49百万円																												
建物及び構築物	30百万円																												
機械装置及び運搬具	0																												
工具、器具及び備品	28																												
解体撤去費用	31																												
計	91百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690			13,032,690
合計	13,032,690			13,032,690
自己株式				
普通株式	9,285	200,125	5,800	203,610
合計	9,285	200,125	5,800	203,610

(注) 1. 自己株式の増加200,125株は、単元未満株式の買取りによるもの125株と取締役会決議による取得200,000株であります。

2. 自己株式の減少5,800株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	18
	合計	-	-	-	-	-	18

(注) 上表の新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	390	30	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	384	30	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	384	利益剰余金	30	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,032,690	-	-	13,032,690
合計	13,032,690	-	-	13,032,690
自己株式				
普通株式	203,610	192	6,920	196,882
合計	203,610	192	6,920	196,882

（注）1.自己株式の増加192株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.自己株式の減少6,920株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるもの6,900株と、当社株式を保有していた関連会社を持分法適用範囲から除外したことによるもの20株であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	1
合計			-	-	-	-	1

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	384	30	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	385	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	410	利益剰余金	32	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,738百万円	現金及び預金勘定 10,690百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 4,500	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 8,700
現金及び現金同等物期末残高 19,238百万円	現金及び現金同等物期末残高 19,390百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 主として食料品卸売業における管理販売設備(建物)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	17,564	8,958	8,605	建物及び構築物	16,603	9,369	7,233
機械装置及び運搬具	63	40	23	機械装置及び運搬具	20	15	5
工具、器具及び備品	2,267	1,327	940	工具、器具及び備品	2,065	1,463	601
ソフトウェア	212	110	102	ソフトウェア	173	116	57
合計	20,108	10,436	9,671	合計	18,863	10,965	7,897
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,525百万円 1年超 8,948 計 10,474百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,382百万円 1年超 7,236 計 8,618百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,813百万円 減価償却費相当額 1,526 支払利息相当額 297				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,731百万円 減価償却費相当額 1,473 支払利息相当額 248			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
オペレーティング・リース取引 1. 借手側 未経過リース料 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1年内 654百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1年超 4,674 </div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 計 5,328百万円 </div> 2. 貸手側 未経過リース料 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1年内 225百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1年超 473 </div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 計 699百万円 </div>	オペレーティング・リース取引 1. 借手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1年内 612百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1年超 4,637 </div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 計 5,249百万円 </div> 2. 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1年内 179百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1年超 247 </div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 計 426百万円 </div>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度末 (平成20年9月30日現在)			当連結会計年度末 (平成21年9月30日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,447	9,413	4,965	4,037	8,301	4,263
	(2) 債券 社債	3	3	0	3	3	0
	小計	4,451	9,416	4,965	4,041	8,305	4,264
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	6,541	5,216	1,325	6,641	4,100	2,540
	小計	6,541	5,216	1,325	6,641	4,100	2,540
合計		10,993	14,633	3,640	10,682	12,405	1,723

(注) 上記の「取得原価」は減損処理(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度403百万円)を行った後の金額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
848	192	0	53	1	7

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	1,307	1,319
(2) 譲渡性預金	4,500	8,700
(3) その他	0	0
合計	5,808	10,020

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度末 (平成20年9月30日現在)				当連結会計年度末 (平成21年9月30日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券								
(1)社債	-	4	-	-	4	-	-	-
(2)その他	0	0	-	-	0	0	-	-
2.その他								
譲渡性預金	4,500	-	-	-	8,700	-	-	-
合計	4,500	4	-	-	8,704	0	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用していませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">54,977百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">64,607百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 差引額 (a - b)</td> <td style="text-align: right;">9,629百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">4.90%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主たる原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,561百万円、および繰越不足金6,067百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間13年の元利均等償却であります。</p>	a. 年金資産の額	54,977百万円	b. 年金財政計算上の給付債務の額	64,607百万円	c. 差引額 (a - b)	9,629百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">45,584百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,099百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 差引額 (a - b)</td> <td style="text-align: right;">24,514百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">4.09%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主たる原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,864百万円、および繰越不足金16,650百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年1ヶ月の元利均等償却であります。</p>	a. 年金資産の額	45,584百万円	b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,099百万円	c. 差引額 (a - b)	24,514百万円																
a. 年金資産の額	54,977百万円																												
b. 年金財政計算上の給付債務の額	64,607百万円																												
c. 差引額 (a - b)	9,629百万円																												
a. 年金資産の額	45,584百万円																												
b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,099百万円																												
c. 差引額 (a - b)	24,514百万円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,758百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	4,758百万円	年金資産	4,456	未積立退職給付債務	302	未認識数理計算上の差異	668	連結貸借対照表計上額純額	366	前払年金費用	810	退職給付引当金	444百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,375百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	4,375百万円	年金資産	3,958	未積立退職給付債務	417	未認識数理計算上の差異	958	連結貸借対照表計上額純額	541	前払年金費用	826	退職給付引当金	284百万円
退職給付債務	4,758百万円																												
年金資産	4,456																												
未積立退職給付債務	302																												
未認識数理計算上の差異	668																												
連結貸借対照表計上額純額	366																												
前払年金費用	810																												
退職給付引当金	444百万円																												
退職給付債務	4,375百万円																												
年金資産	3,958																												
未積立退職給付債務	417																												
未認識数理計算上の差異	958																												
連結貸借対照表計上額純額	541																												
前払年金費用	826																												
退職給付引当金	284百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	259百万円	利息費用	118	期待運用収益	173	数理計算上の差異の処理額	5	厚生年金基金掛金	181	その他	12	退職給付費用	369百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	247百万円	利息費用	107	期待運用収益	133	数理計算上の差異の処理額	92	厚生年金基金掛金	183	その他	7	退職給付費用	489百万円
勤務費用	259百万円																												
利息費用	118																												
期待運用収益	173																												
数理計算上の差異の処理額	5																												
厚生年金基金掛金	181																												
その他	12																												
退職給付費用	369百万円																												
勤務費用	247百万円																												
利息費用	107																												
期待運用収益	133																												
数理計算上の差異の処理額	92																												
厚生年金基金掛金	183																												
その他	7																												
退職給付費用	489百万円																												

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr></table> <p>(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 発生翌連結会計年度から処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準								
割引率	2.5%								
期待運用収益率	3.0%								
数理計算上の差異の処理年数	10年								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 22百万円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員10名	当社の取締役4名および執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 5,800株	普通株式 7,900株
付与日	平成18年12月22日	平成19年12月21日
権利確定条件	(1)平成19年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。	(1)平成20年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月22日から平成19年12月22日まで	平成19年12月21日から平成20年12月21日まで
権利行使期間	平成19年12月23日から平成20年12月31日まで	平成20年12月22日から平成21年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	400	-
付与	-	7,900
失効	-	600
権利確定	400	6,900
未確定残	-	400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	5,400	-
権利確定	400	6,900
権利行使	5,800	-
失効	-	-
未行使残	-	6,900

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	2,994	-
公正な評価単価(付与日)(円)	3,807	3,063

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基準数値および見積方法

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
株価変動性(注)1	23.953%	19.307%
予想残存期間(注)2	1.5年	1.5年
予想配当(注)3	55円	58円
無リスク利率(注)4	0.643%	0.683%

(注)1.平成18年ストック・オプションにつきましては、1年6ヶ月間(平成17年6月22日～平成18年12月22日)の株価実績にもとづき算定しております。平成19年ストック・オプションにつきましては、1年

6ヶ月間(平成18年6月21日～平成19年12月21日)の株価実績にもとづき算定しております。

2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

3.平成18年ストック・オプションにつきましては、平成18年9月期の配当実績によっております。平成19年ストック・オプションにつきましては、平成19年9月期の配当実績によっております。

4.予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 3百万円

2. ストック・オプションの内容

平成19年ストック・オプション	
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 7,900株
付与日	平成19年12月21日
権利確定条件	(1)平成20年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時（死亡した場合を含む）は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権（1個未満切り上げ）を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年12月21日から平成20年12月21日まで
権利行使期間	平成20年12月22日から平成21年12月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	400
付与	-
失効	-
権利確定	400
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	6,900
権利確定	400
権利行使	6,900
失効	-
未行使残	400

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	2,999
公正な評価単価(付与日)(円)	3,063

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基準数値および見積方法

	平成19年 ストック・オプション
株価変動性(注)1	19.307%
予想残存期間(注)2	1.5年
予想配当(注)3	58円
無リスク利率(注)4	0.683%

(注)1. 1年6ヶ月間(平成18年6月21日～平成19年12月21日)の株価実績にもとづき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

3. 平成19年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 443百万円 未払事業税 102 その他 111 同一会社間での繰延税金負債との相殺額 1 繰延税金資産小計 656百万円 評価性引当額 31 繰延税金資産合計 624百万円 (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 1百万円 同一会社間での繰延税金資産との相殺額 1 繰延税金負債合計 -百万円	1 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 443百万円 貸倒引当金 18 未払事業税 74 その他 133 同一会社間での繰延税金負債との相殺額 1 繰延税金資産小計 670百万円 評価性引当額 18 繰延税金資産合計 651百万円 (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 1百万円 同一会社間での繰延税金資産との相殺額 1 繰延税金負債合計 -百万円
2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 191百万円 退職給付引当金 169 役員退職慰労引当金 5 投資有価証券 546 その他有価証券評価差額金 537 繰越欠損金 122 その他 263 同一会社間での繰延税金負債との相殺額 1,146 繰延税金資産小計 689百万円 評価性引当額 643 繰延税金資産合計 46百万円 (繰延税金負債) 全面時価評価法採用による土地評価差額 65百万円 その他有価証券評価差額金 2,007 前払年金費用 329 有形固定資産 129 のれん 1 同一会社間での繰延税金資産との相殺額 1,146 繰延税金負債合計 1,386百万円	2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 425百万円 退職給付引当金 107 役員退職慰労引当金 2 投資有価証券 110 その他有価証券評価差額金 1,022 その他 126 同一会社間での繰延税金負債との相殺額 1,503 繰延税金資産小計 291百万円 評価性引当額 241 繰延税金資産合計 49百万円 (繰延税金負債) 全面時価評価法採用による土地評価差額 65百万円 その他有価証券評価差額金 1,729 前払年金費用 335 有形固定資産 121 その他 0 同一会社間での繰延税金資産との相殺額 1,503 繰延税金負債合計 749百万円

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整内容) 持分法による投資損益 5.1 関係会社株式売却損益 1.3 交際費等 2.6 受取配当金等 1.2 住民税均等割 1.3 評価性引当額 10.6 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等負 担率 57.7%	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整内容) 持分法による投資損益 3.1 関係会社株式売却損益 0.3 交際費等 2.1 受取配当金等 1.0 住民税均等割 1.0 評価性引当額 8.9 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等負 担率 36.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 48.5 間接 3.2	兼任 3 名 転籍 4 名	当社の仕 入先	商品の仕入	83,554	買掛金 未収入金 (割戻)	17,338 327

- (注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他4社0.1%の合計であります。
- 2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。
- | | | |
|----------------|------------------|----------|
| 賃借料 | | 313百万円 |
| 差入保証金 | | 300百万円 |
| ファイナンス・リース契約 | 未経過リース料残高相当額（建物） | 1,693百万円 |
| | 支払利息相当額 | 52百万円 |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料（土地） | 1,420百万円 |
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)中部 メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売 業	直接 42.5	兼任 2 名 転籍 1 名	当社の 販売先	商品の販売	7,095	売掛金 未払金 (割戻)	1,543 76
	カネトミ 商事(株)	大阪府 高槻市	216	酒類・食 品卸売業	直接 34.7	兼任 2 名 出向 1 名 転籍 1 名	当社の仕 入先およ び販売先	資金の貸付	9,989	流動資産 その他 (短期 貸付金)	1,194
								貸付資金の 回収	9,895		
								受取利息	17	未収入金	3

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 48.5 間接 3.2	当社の仕入先	商品の仕入	81,562	買掛金 未収入金（割戻）	16,879 301

(注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他6社0.1%の合計であります。

2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料 313百万円

差入保証金 300百万円

ファイナンス・リース契約 未経過リース料残高相当額（建物） 1,559百万円

支払利息相当額 48百万円

オペレーティング・リース契約 未経過リース料（土地） 1,289百万円

3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	カネトミ商事(株)	大阪府高槻市	216	酒類・食品卸売業	直接 34.7	当社の仕入先および販売先	資金の貸付	8,350	流動資産 その他 （関係会社貸付金）	1,193
							貸付資金の回収	8,164		
							受取利息	11	未収入金	

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社（東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	4,097円10銭	4,223円76銭
1株当たり当期純利益金額	143円70銭	279円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	143円61銭	279円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	143円70銭	279円34銭
連結損益計算書上の当期純利益	1,857百万円	3,584百万円
普通株式に係る当期純利益	1,857百万円	3,584百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	12,923千株	12,832千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	143円61銭	279円26銭
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	7千株	3千株
(うち新株予約権)	(7千株)	(3千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	81	3.33	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注2)	-	1,345	3.33	平成22年～平成35年
その他有利子負債 (流動負債「その他」)(注3)	30	80	0.24	-
その他有利子負債 (固定負債「その他」)(注4)	580	422	0.55	-
計	610	1,929	-	-

(注)1 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	84	86	89	91

3 その他の有利子負債の流動負債「その他」は、当社のグループ金融制度による関係会社からの預り金であります。

4 その他の有利子負債の固定負債「その他」は、取引先からの営業保証金であります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(百万円)	170,377	130,171	156,854	164,777
税金等調整前四半期純利益金額 または純損失金額() (百万円)	3,419	345	864	1,698
四半期純利益金額または純損失 金額()(百万円)	1,822	448	494	1,716
1株当たり四半期純利益金額 または純損失金額()(円)	142.06	34.99	38.51	133.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,611	10,147
受取手形	3,987	3,562
売掛金	65,967 ₁	67,677 ₁
有価証券	4,500	8,700
商品	10,433	-
商品及び製品	-	10,300
前払費用	18	29
繰延税金資産	512	558
未収入金	17,633	18,058
関係会社短期貸付金	2,530	1,680
その他	148	159
貸倒引当金	749	803
流動資産合計	118,592	120,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,200	14,683
減価償却累計額	5,610	6,030
建物(純額)	6,589	8,652
構築物	1,132	1,131
減価償却累計額	709	758
構築物(純額)	423	373
車両運搬具	39	25
減価償却累計額	23	16
車両運搬具(純額)	16	8
工具、器具及び備品	4,771	6,923
減価償却累計額	1,843	2,410
工具、器具及び備品(純額)	2,927	4,512
土地	11,943	11,943
リース資産	-	1,508
減価償却累計額	-	101
リース資産(純額)	-	1,407
建設仮勘定	1,026	-
有形固定資産合計	22,927	26,898
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	732	857
その他	2	78
無形固定資産合計	744	945

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,876	13,675
関係会社株式	3,246	2,166
出資金	38	38
関係会社長期貸付金	-	1,515
破産更生債権等	110	78
長期前払費用	559	401
差入保証金	7,965	7,927
その他	1,073	1,110
貸倒引当金	865	1,394
投資その他の資産合計	28,006	25,517
固定資産合計	51,678	53,361
資産合計	170,270	173,433
負債の部		
流動負債		
支払手形	52	22
買掛金	105,155	106,404
リース債務	-	81
未払金	7,181	7,160
未払法人税等	1,085	820
未払消費税等	60	-
未払費用	1	0
預り金	1,028	975
賞与引当金	812	895
役員賞与引当金	34	51
流動負債合計	115,411	116,411
固定負債		
リース債務	-	1,345
繰延税金負債	1,331	704
長期預り保証金	610	565
設備休止損失引当金	209	24
その他	143	32
固定負債合計	2,294	2,672
負債合計	117,706	119,084

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金		
資本準備金	7,161	7,161
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,161	7,162
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	188	177
別途積立金	35,700	36,200
繰越利益剰余金	1,784	4,214
利益剰余金合計	38,904	41,822
自己株式	603	583
株主資本合計	50,385	53,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,159	1,022
評価・換算差額等合計	2,159	1,022
新株予約権	18	1
純資産合計	52,564	54,348
負債純資産合計	170,270	173,433

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	591,950	610,457
売上原価		
商品期首たな卸高	10,057	10,433
当期商品仕入高	534,812	548,856
合計	544,869	559,289
商品期末たな卸高	10,433	10,300
商品売上原価	534,436	548,988
売上総利益	57,513	61,468
販売費及び一般管理費	₁ 53,200	₁ 56,831
営業利益	4,312	4,636
営業外収益		
受取利息	₂ 155	₂ 126
有価証券利息	27	19
受取配当金	₂ 344	₂ 325
受取手数料	₂ 75	₂ 63
不動産賃貸料	₂ 456	₂ 496
その他	₂ 108	₂ 97
営業外収益合計	1,167	1,128
営業外費用		
支払利息	3	51
不動産賃貸費用	407	276
その他	33	42
営業外費用合計	443	369
経常利益	5,036	5,395
特別利益		
固定資産売却益	₃ 52	₃ 0
投資有価証券売却益	180	1
関係会社株式売却益	-	1,713
設備休止損失引当金戻入額	-	13
貸倒引当金戻入額	26	18
特別利益合計	259	1,747

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	4 47	4 90
投資有価証券評価損	1	450
関係会社株式評価損	154	50
関係会社株式売却損	-	5 61
会員権評価損	-	7
賃貸借契約解約損	1	15
貸倒引当金繰入額	725	6 724
設備休止損失引当金繰入額	209	-
投資有価証券売却損	-	7
関係会社整理損	-	31
その他	-	38
特別損失合計	1,139	1,477
税引前当期純利益	4,156	5,665
法人税、住民税及び事業税	2,122	1,881
法人税等調整額	732	95
法人税等合計	2,854	1,977
当期純利益	1,301	3,688

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,923	4,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,923	4,923
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,161	7,161
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,161	7,161
その他資本剰余金		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	7,161	7,161
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,161	7,162
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,230	1,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,230	1,230
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	199	188
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
当期変動額合計	10	10
当期末残高	188	177
別途積立金		
前期末残高	33,200	35,700
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	500
当期変動額合計	2,500	500
当期末残高	35,700	36,200

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,747	1,784
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	500
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
剰余金の配当	775	770
当期純利益	1,301	3,688
当期変動額合計	1,962	2,429
当期末残高	1,784	4,214
利益剰余金合計		
前期末残高	38,378	38,904
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	775	770
当期純利益	1,301	3,688
当期変動額合計	526	2,918
当期末残高	38,904	41,822
自己株式		
前期末残高	26	603
当期変動額		
自己株式の取得	599	0
自己株式の処分	21	20
当期変動額合計	577	20
当期末残高	603	583
株主資本合計		
前期末残高	50,436	50,385
当期変動額		
剰余金の配当	775	770
当期純利益	1,301	3,688
自己株式の取得	599	0
自己株式の処分	22	21
当期変動額合計	51	2,939
当期末残高	50,385	53,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,382	2,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,223	1,136
当期変動額合計	1,223	1,136
当期末残高	2,159	1,022
新株予約権		
前期末残高	18	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	18	1

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	53,838	52,564
当期変動額		
剰余金の配当	775	770
当期純利益	1,301	3,688
自己株式の取得	599	0
自己株式の処分	22	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,222	1,154
当期変動額合計	1,273	1,784
当期末残高	52,564	54,348

【重要な会計方針】

項目	第90期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第91期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 996 890 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は12百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	31～38年	構築物	10～20年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	5～12年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 996 1369 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	31～38年	構築物	10～20年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	5～12年
建物	31～38年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	4～6年																	
工具、器具及び備品	5～12年																	
建物	31～38年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	4年																	
工具、器具及び備品	5～12年																	

項目	第90期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第91期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
		<p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(5) 設備休止損失引当金 物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(5) 設備休止損失引当金 同左</p>

項目	第90期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第91期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(たな卸資産)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」は1,790百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第90期 (平成20年9月30日)	第91期 (平成21年9月30日)																		
<p>1 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,056百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,047百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,056百万円	買掛金	18,047百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,667百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,180百万円	買掛金	17,667百万円										
売掛金	6,056百万円																		
買掛金	18,047百万円																		
売掛金	4,180百万円																		
買掛金	17,667百万円																		
<p>2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">九州伊藤忠食品(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>(株)グレースコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172百万円</td> </tr> </table>	九州伊藤忠食品(株)	100百万円	(株)宝来商店	72	(株)グレースコーポレーション	0	計	172百万円	<p>2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っておりません。 なお、九州伊藤忠食品(株)は、平成21年10月1日付で商号を(株)中九食品に変更しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>九州伊藤忠食品(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>(株)カジタク</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>(株)静岡メイカン</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396百万円</td> </tr> </table>	(株)宝来商店	198百万円	九州伊藤忠食品(株)	100	(株)カジタク	95	(株)静岡メイカン	2	計	396百万円
九州伊藤忠食品(株)	100百万円																		
(株)宝来商店	72																		
(株)グレースコーポレーション	0																		
計	172百万円																		
(株)宝来商店	198百万円																		
九州伊藤忠食品(株)	100																		
(株)カジタク	95																		
(株)静岡メイカン	2																		
計	396百万円																		

(損益計算書関係)

第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">34,440百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,066百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,064百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,201百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	34,440百万円	貸倒引当金繰入額	125百万円	給料・賞与	4,066百万円	賞与引当金繰入額	812百万円	役員賞与引当金繰入額	34百万円	退職給付費用	290百万円	賃借料	3,064百万円	減価償却費	1,201百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">36,483百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,101百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">895百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,174百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,665百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	36,483百万円	貸倒引当金繰入額	58百万円	給料・賞与	4,101百万円	賞与引当金繰入額	895百万円	役員賞与引当金繰入額	51百万円	退職給付費用	395百万円	賃借料	3,174百万円	減価償却費	1,665百万円
運送費・倉敷料	34,440百万円																																
貸倒引当金繰入額	125百万円																																
給料・賞与	4,066百万円																																
賞与引当金繰入額	812百万円																																
役員賞与引当金繰入額	34百万円																																
退職給付費用	290百万円																																
賃借料	3,064百万円																																
減価償却費	1,201百万円																																
運送費・倉敷料	36,483百万円																																
貸倒引当金繰入額	58百万円																																
給料・賞与	4,101百万円																																
賞与引当金繰入額	895百万円																																
役員賞与引当金繰入額	51百万円																																
退職給付費用	395百万円																																
賃借料	3,174百万円																																
減価償却費	1,665百万円																																
<p>2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	受取利息	34百万円	受取配当金	59百万円	受取手数料	3百万円	不動産賃貸料	138百万円	営業外収益「その他」	2百万円	<p>2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	受取利息	23百万円	受取配当金	25百万円	受取手数料	2百万円	不動産賃貸料	158百万円	営業外収益「その他」	4百万円												
受取利息	34百万円																																
受取配当金	59百万円																																
受取手数料	3百万円																																
不動産賃貸料	138百万円																																
営業外収益「その他」	2百万円																																
受取利息	23百万円																																
受取配当金	25百万円																																
受取手数料	2百万円																																
不動産賃貸料	158百万円																																
営業外収益「その他」	4百万円																																
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>売却関連費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。</p>	土地	79百万円	建物	22	売却関連費用	4	計	52百万円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	土地	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円																		
土地	79百万円																																
建物	22																																
売却関連費用	4																																
計	52百万円																																
土地	0百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
計	0百万円																																
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	構築物	1	工具、器具及び備品	35	解体撤去費用	7	計	47百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> </table>	建物	27百万円	構築物	2	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	27	解体撤去費用	31	計	90百万円										
建物	2百万円																																
構築物	1																																
工具、器具及び備品	35																																
解体撤去費用	7																																
計	47百万円																																
建物	27百万円																																
構築物	2																																
車両運搬具	0																																
工具、器具及び備品	27																																
解体撤去費用	31																																
計	90百万円																																
	<p>5 関係会社株式売却損は㈱中部メイカンに対する株式売却に伴うものであります。</p>																																
	<p>6 特別損失の貸倒引当金繰入額の内686百万円は、関係会社長期貸付金に係るものであります。</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

第90期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,990	200,125	5,800	201,315

(注)1.自己株式の増加200,125株は、単元未満株式の買取りによるもの125株と取締役会決議による取得200,000株であります。

2.自己株式の減少5,800株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

第91期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201,315	192	6,900	194,607

(注)1.自己株式の増加192株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.自己株式の減少6,900株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

第90期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				第91期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 主として食料品卸売業における管理販売設備(建物)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	17,046	8,589	8,456	建物	16,603	9,369	7,233
車両運搬具	52	34	17	車両運搬具	9	6	2
工具、器具及び備品	2,252	1,321	930	工具、器具及び備品	2,058	1,462	596
ソフトウェア	210	108	101	ソフトウェア	173	116	57
合計	19,561	10,054	9,507	合計	18,844	10,955	7,889
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,486百万円 1年超 8,759 計 10,246百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,379百万円 1年超 7,230 計 8,610百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,765百万円 減価償却費相当額 1,494 支払利息相当額 284				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,703百万円 減価償却費相当額 1,454 支払利息相当額 242			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

第90期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第91期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
オペレーティング・リース取引 1.借手側 未経過リース料 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1年内 654百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1年超 4,674 </div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 計 5,328百万円 </div> 2.貸手側 未経過リース料 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1年内 223百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1年超 460 </div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 計 683百万円 </div>	オペレーティング・リース取引 1.借手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1年内 612百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1年超 4,637 </div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 計 5,249百万円 </div> 2.貸手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1年内 179百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1年超 247 </div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 計 426百万円 </div>

(有価証券関係)

第90期 (平成20年9月30日)	第91期 (平成21年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第90期 (平成20年9月30日)	第91期 (平成21年9月30日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512百万円</td></tr> </table> <p>2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,105百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,005</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,485百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331百万円</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整内容)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負 担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	329百万円	未払事業税	91	貸倒引当金	130	その他	91	繰延税金資産小計	643百万円	評価性引当額	130	繰延税金資産合計	512百万円	投資有価証券	540百万円	関係会社株式	310	貸倒引当金	480	その他有価証券評価差額金	537	その他	236	繰延税金資産小計	2,105百万円	評価性引当額	952	繰延税金資産合計	1,153百万円	有形固定資産	150百万円	前払年金費用	329	その他有価証券評価差額金	2,005	繰延税金負債合計	2,485百万円	繰延税金負債純額	1,331百万円	法定実効税率	40.6%	(調整内容)		交際費等	2.3	受取配当金等	1.8	住民税均等割	1.3	評価性引当額	26.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等負 担率	68.7%	<p>1 繰延税金資産(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558百万円</td></tr> </table> <p>2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,012百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,503百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,729</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,208百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704百万円</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整内容)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負 担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.9%</td></tr> </table>	賞与引当金	363百万円	未払事業税	71	貸倒引当金	149	その他	123	繰延税金資産小計	707百万円	評価性引当額	149	繰延税金資産合計	558百万円	投資有価証券	62百万円	関係会社株式	101	貸倒引当金	703	その他有価証券評価差額金	1,022	その他	123	繰延税金資産小計	2,012百万円	評価性引当額	508	繰延税金資産合計	1,503百万円	有形固定資産	143百万円	前払年金費用	335	その他有価証券評価差額金	1,729	繰延税金負債合計	2,208百万円	繰延税金負債純額	704百万円	法定実効税率	40.6%	(調整内容)		交際費等	1.7	受取配当金等	1.2	住民税均等割	0.9	評価性引当額	7.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等負 担率	34.9%
賞与引当金	329百万円																																																																																																																
未払事業税	91																																																																																																																
貸倒引当金	130																																																																																																																
その他	91																																																																																																																
繰延税金資産小計	643百万円																																																																																																																
評価性引当額	130																																																																																																																
繰延税金資産合計	512百万円																																																																																																																
投資有価証券	540百万円																																																																																																																
関係会社株式	310																																																																																																																
貸倒引当金	480																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	537																																																																																																																
その他	236																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,105百万円																																																																																																																
評価性引当額	952																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,153百万円																																																																																																																
有形固定資産	150百万円																																																																																																																
前払年金費用	329																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,005																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,485百万円																																																																																																																
繰延税金負債純額	1,331百万円																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整内容)																																																																																																																	
交際費等	2.3																																																																																																																
受取配当金等	1.8																																																																																																																
住民税均等割	1.3																																																																																																																
評価性引当額	26.0																																																																																																																
その他	0.3																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負 担率	68.7%																																																																																																																
賞与引当金	363百万円																																																																																																																
未払事業税	71																																																																																																																
貸倒引当金	149																																																																																																																
その他	123																																																																																																																
繰延税金資産小計	707百万円																																																																																																																
評価性引当額	149																																																																																																																
繰延税金資産合計	558百万円																																																																																																																
投資有価証券	62百万円																																																																																																																
関係会社株式	101																																																																																																																
貸倒引当金	703																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,022																																																																																																																
その他	123																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,012百万円																																																																																																																
評価性引当額	508																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,503百万円																																																																																																																
有形固定資産	143百万円																																																																																																																
前払年金費用	335																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,729																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,208百万円																																																																																																																
繰延税金負債純額	704百万円																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整内容)																																																																																																																	
交際費等	1.7																																																																																																																
受取配当金等	1.2																																																																																																																
住民税均等割	0.9																																																																																																																
評価性引当額	7.5																																																																																																																
その他	0.4																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負 担率	34.9%																																																																																																																

(1株当たり情報)

項目	第90期	第91期
	(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	4,095円09銭	4,233円32銭
1株当たり当期純利益金額	100円72銭	287円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円67銭	287円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第90期	第91期
	(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	100円72銭	287円38銭
損益計算書上の当期純利益	1,301百万円	3,688百万円
普通株式に係る当期純利益	1,301百万円	3,688百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	12,925千株	12,835千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円67銭	287円31銭
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	7千株	3千株
(うち新株予約権)	(7千株)	(3千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,122,580	2,413
アサヒビール(株)	663,232	1,089
カゴメ(株)	597,760	1,084
(株)関西スーパーマーケット	1,340,177	1,072
味の素(株)	989,117	889
オーケー(株)	1,400,000	852
イズミヤ(株)	934,761	458
イオン(株)	490,532	421
ユニー(株)	605,866	407
エスビー食品(株)	431,595	366
J.フロント リテイリング(株)	660,173	357
(株)みずほフィナンシャルグループ		
(注)	500,000	292
(株)ヤマナカ	282,241	282
(株)バロー	335,040	274
(株)ライフコーポレーション	164,486	253
サッポロホールディングス(株)	388,628	177
ハウス食品(株)	113,354	170
キュービー(株)	158,036	161
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,000	160
(株)スピードパートナーズ	30,000	150
(株)平和堂	115,905	144
(株)三越伊勢丹ホールディングス	111,532	114
オエノンホールディングス(株)	573,775	114
日清オイリオグループ(株)	228,932	111
阪急阪神ホールディングス(株)	246,960	106
(株)近鉄百貨店	646,526	106
攝津製油(株)	273,667	102
はごろもフーズ(株)	97,172	102

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)イオン銀行	2,000	100
日清食品ホールディングス(株)	24,371	84
(株)イズミ	60,612	75
(株)ニッセンホールディングス	250,000	72
(株)ハチパン	210,000	66
ユアサ・フナショク(株)	300,000	60
東洋水産(株)	24,600	59
麒麟ホールディングス(株)	38,050	52
(株)ベジテック	100,000	50
(株)丸水長野県水	30,000	49
養命酒製造(株)	55,161	48
その他(68銘柄)	1,588,072	715
計	17,084,913	13,670

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株式数および貸借対照表計上額は、第十一回第十一種優先株式であります。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
富山商工会議所債券	0	0
(投資有価証券)		
その他有価証券		
サッポロホールディングス(株)	4	3
第3回転換社債		
富山商工会議所債券	0	0
計	4	4

【その他】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそな銀行譲渡性預金	3,000	3,000
(株)みずほコーポレート銀行譲渡性預金	2,700	2,700
兵庫県信用農業協同組合連合会譲渡性預金	1,500	1,500
大阪府信用農業協同組合連合会譲渡性預金	1,500	1,500
計	8,700	8,700

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,200	2,587	104	14,683	6,030	493	8,652
構築物	1,132	2	3	1,131	758	49	373
車両運搬具	39	-	14	25	16	5	8
工具、器具及び備品	4,771	2,255	103	6,923	2,410	640	4,512
土地	11,943	-	0	11,943	-	-	11,943
リース資産	-	1,508	-	1,508	101	101	1,407
建設仮勘定	1,026	1,539	2,566	-	-	-	-
有形固定資産計	31,113	7,894	2,792	36,215	9,316	1,290	26,898
無形固定資産							
借地権	10	-	-	10	-	-	10
ソフトウェア	1,195	460	55	1,600	743	282	857
その他	5	77	1	80	1	0	78
無形固定資産計	1,210	537	57	1,691	745	282	945
長期前払費用	812	8	10	810	409	161	401
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額および当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	増加額	大府ドライ物流センター	2,444百万円
工具、器具及び備品	増加額	大府ドライ物流センター	1,520百万円
建設仮勘定	増加額	大府ドライ物流センター	1,539百万円
	減少額	大府ドライ物流センター	2,566百万円 (各資産への振替による減少)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	1,614	783	182	18	2,197
賞与引当金	812	895	812	-	895
役員賞与引当金	34	51	34	-	51
設備休止損失引当金	209	-	171	13	24

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収等に伴う戻入額18百万円であります。

2. 設備休止損失引当金の当期減少額(その他)は、賃借物件解約に伴う戻入額13百万円であります。

(2)【主な資産および負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	435
預金の種類	
当座預金	11
普通預金	3,700
定期預金	6,000
計	9,711
合計	10,147

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エンド商事(株)	377
(株)丸水長野県水	254
住田(株)	251
(株)隅倉	239
五大物産(株)	205
その他(カナカン(株)他)	2,233
合計	3,562

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年10月期日	2,814
" 11月 "	736
" 12月 "	11
平成22年1月 "	-
" 2月 "	-
" 3月 "	-
" 4月以降	-
合計	3,562

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	6,607
オーケー(株)	3,897
イオンリテール(株)	3,706
(株)イトーヨーカ堂	3,061
(株)カクヤス	2,627
その他(株)西友他)	47,776
合計	67,677

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
65,967	656,756	655,045	67,677	90.6	37.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
ビール	1,944
和洋酒	2,546
調味料・缶詰	2,124
嗜好・飲料	2,124
麺・乾物	644
冷凍・チルド	421
ギフト	405
その他	89
合計	10,300

未収入金

区分	金額(百万円)
未収割戻金	17,236
未収ギフト券	83
その他	738
合計	18,058

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
春日井製菓(株)	10
菊水酒造(株)	5
(株)森井食品	4
(株)サンエース	1
(株)まるほ食品	0
その他	-
合計	22

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年10月期日	15
" 11月 "	5
" 12月 "	1
平成22年1月 "	-
" 2月 "	-
" 3月 "	-
" 4月以降	-
合計	22

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	16,879
アサヒビール(株)	15,904
サントリーフーズ(株)	9,809
味の素(株)	8,972
サントリービア&スピリッツ(株)	6,681
その他(アサヒ飲料(株)他)	48,156
合計	106,404

(3)【その他】

記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itochu-shokuhin.com/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有する株主1名につき3,000円相当の選択型当社オリジナルギフトを贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受けられる権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、以下の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書	事業年度	自 平成19年10月1日	平成20年12月19日
	およびその添付書類	(第90期)	至 平成20年9月30日	近畿財務局長に提出
(2)	四半期報告書	(第91期第1四半期)	自 平成20年10月1日	平成21年2月12日
			至 平成21年12月31日	近畿財務局長に提出
	(第91期第2四半期)	自 平成21年1月1日	平成21年5月14日	
		至 平成21年3月31日	近畿財務局長に提出	
	(第91期第3四半期)	自 平成21年4月1日	平成21年8月13日	
		至 平成21年6月30日	近畿財務局長に提出	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 紀昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊東 昌一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠食品株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠食品株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 紀昭
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。